

# Oneグローバル 中小型長期成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

愛称：**キセキ**



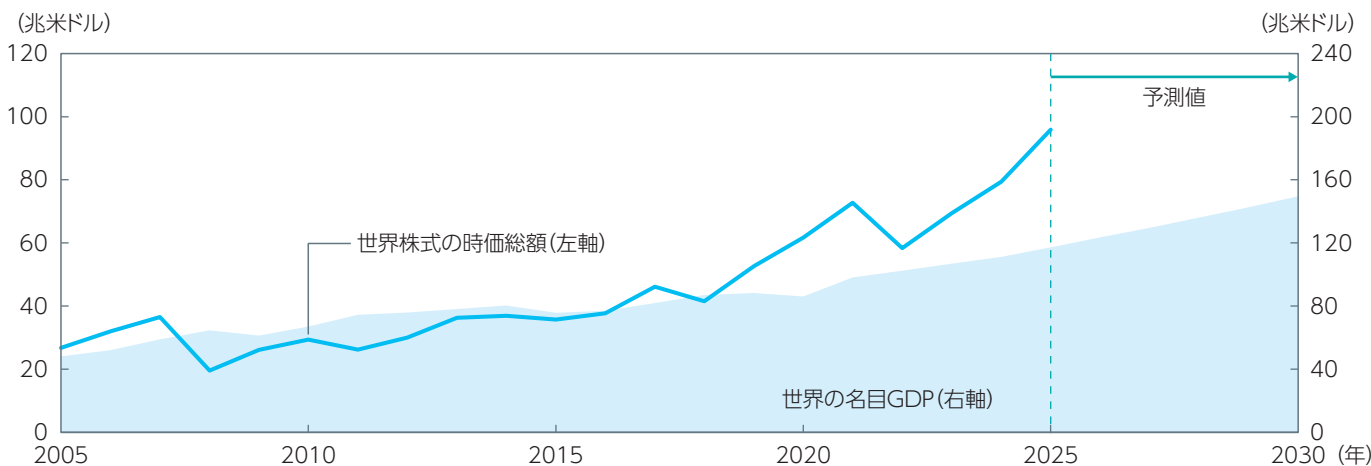
当ファンドは、  
主として、日本を含む世界の中小型株式のなかから、  
自助努力により長期的な成長を続けることが期待できる  
優良企業に着目し厳選投資を行うファンドです。

# 1 世界 世界株式への投資で 世界の成長を取り込みます



- 世界経済は拡大傾向にあり、将来も拡大していくことが予測されます。世界株式への投資は世界の成長を取り込む一つ的手段として有効と考えられます。
- 足もとまでの20年のパフォーマンスをみると、世界株式はリスクは高いものの高いリターンとなりました。

## 世界の名目GDPと世界株式の時価総額の推移



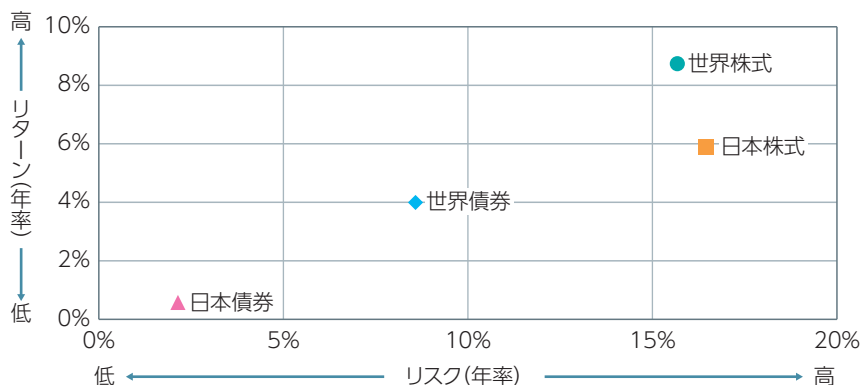
※期間：2005年～2030年(年次、世界株式の時価総額は2005年～2025年)

※世界の名目GDPは2025年以降、予測値。ただし、2024年以前も一部予測値のデータを含む場合があります。

※世界株式の時価総額は、MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース)の時価総額を使用しています。

出所：IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, October, 2025」、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 代表的な資産のリターンとリスク



	リターン (年率)	リスク (年率)
世界株式	8.7%	15.7%
世界債券	4.0%	8.6%
日本株式	5.9%	16.5%
日本債券	0.6%	2.1%

※期間：2005年12月末～2025年12月末(月次)

※世界株式：MSCI AC ワールドインデックス(円換算ベース、配当込み)、世界債券：FTSE世界国債インデックス(円換算ベース)、日本株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合

※リスク(年率)は、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振幅の度合いを示しています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 2 成長

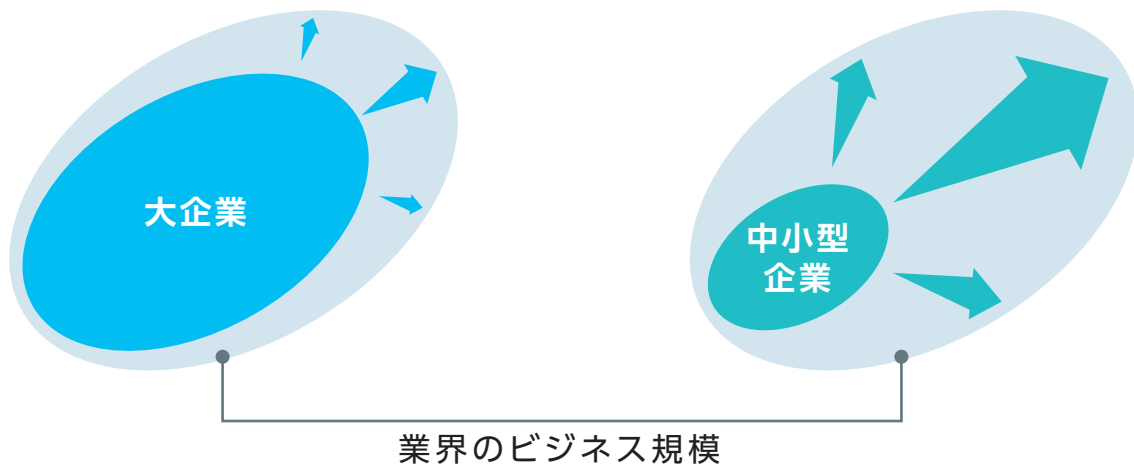
## 高い成長ポテンシャルを有すると考えられる 中小型企业



- 中小型企业は、大企業と比較して、シェアの拡大などによる高い利益成長の可能性を有するものもあります。
- 過去20年をみると、足もと、大型株式が中小型株式を上回っていますが、中小型株式も中長期的にみて良好なパフォーマンスとなっています。

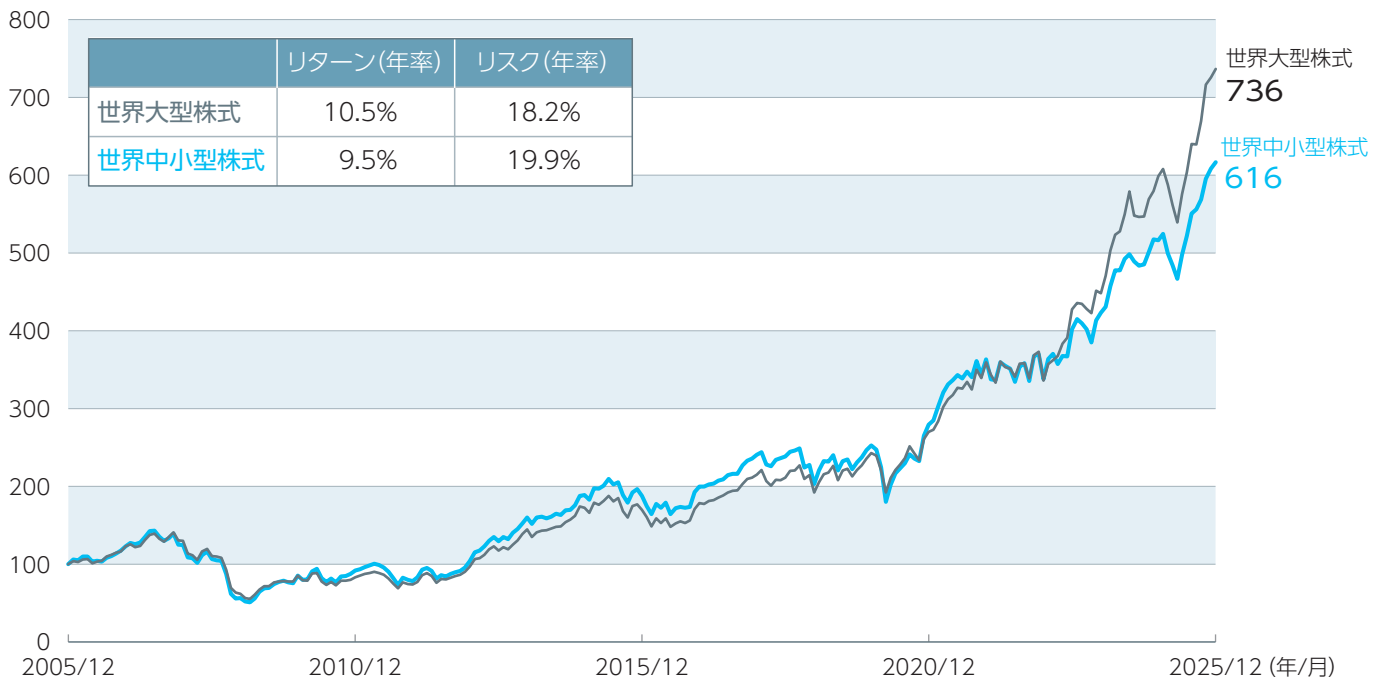
### 中小型企业の成長ポテンシャル

大企業と比べ、業界ビジネス規模が一定でも中小型企业には拡大余地が大きいいため、大きな成長のポテンシャルを有する傾向があります。



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

### 世界大型株式と世界中小型株式の推移



※期間: 2005年12月末~2025年12月末(月次)

※2005年12月末を100として指数化

※世界大型株式: MSCI AC ワールド・大型株インデックス(円換算ベース、配当込み)、世界中小型株式: MSCI AC ワールド・中小型株インデックス(円換算ベース、配当込み)

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

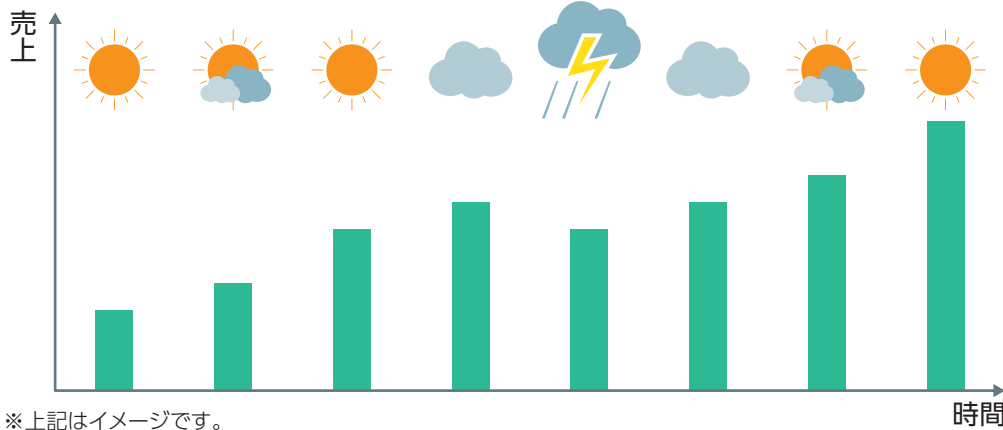
# 3 持続

外部環境の変化に高い耐性を持ち、自助努力による長期的な成長を続けることが期待できる企業に着目



- 世界的に認識されていなくても、業界では非常に有名で自社の強みをいかせる企業(ニッチトップ企業)は存在します。世界中からこうした優良企業を厳選するためプロが綿密に調査します。

## 外部環境に左右されにくい企業の成長イメージ



悪天候(外的要因)に見舞われても、長期的な成長の継続が期待できる企業

## ファンドの特色

# 1

主として、日本を含む世界の中小型株式\*1\*2に実質的に投資を行い、長期的な値上り益の獲得をめざして運用を行います。

- 日本を含む世界の中小型株式への投資は、グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンドを通じて行います。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

\*1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。  
\*2 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも実質的に投資する場合があります。

# 2

銘柄選定にあたっては、外部環境の変化に高い耐性を持ち、自助努力による長期的な成長を続けることが期待できる世界の優良企業に着目します。

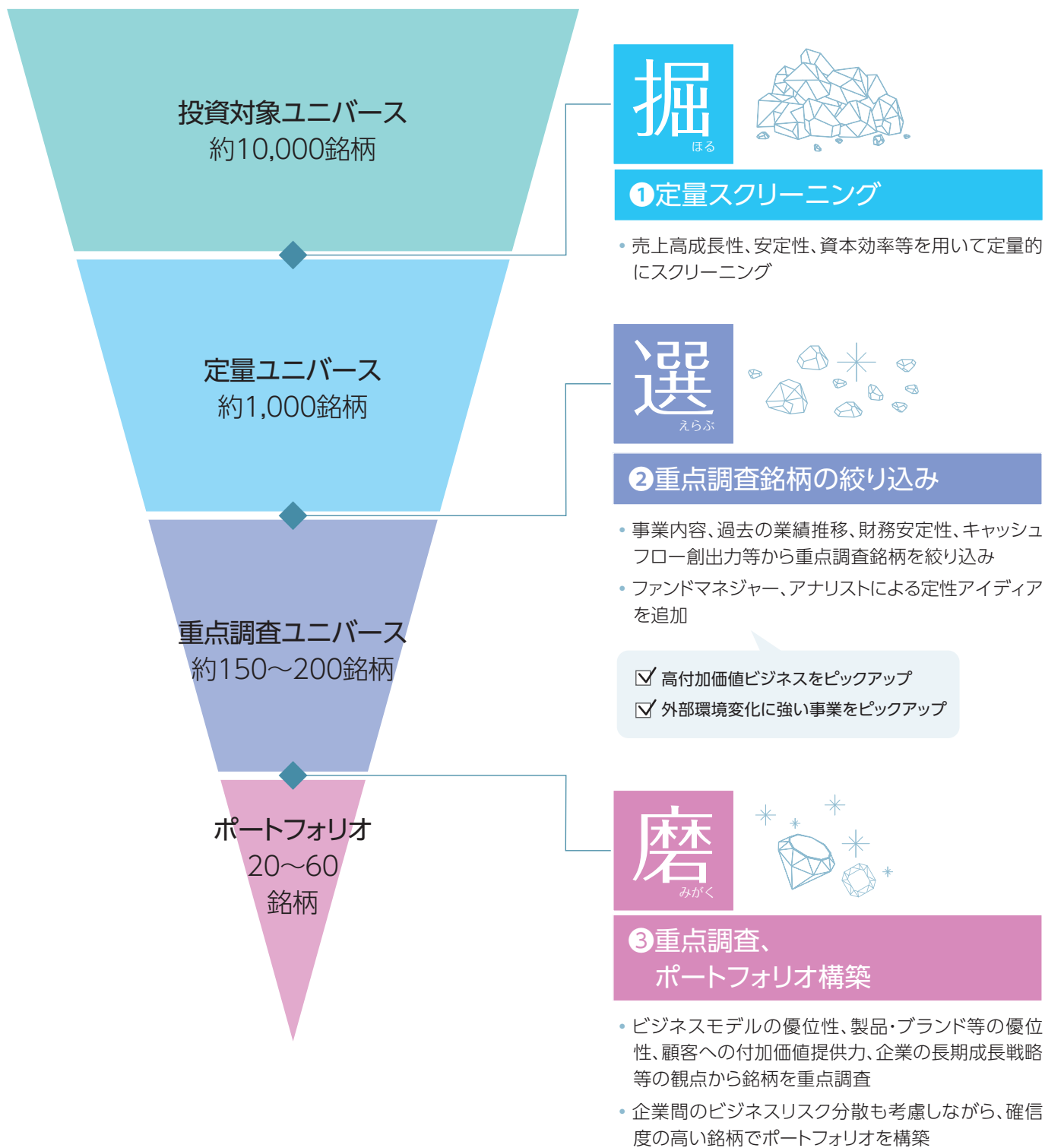
- 事業内容、過去の業績推移、財務安定性、キャッシュフロー創出力等の観点から調査対象銘柄を抽出します。
- 調査対象銘柄について、ビジネスモデルの優位性、製品・ブランド等の優位性、顧客への付加価値提供力、企業の長期成長戦略等の観点に基づいて徹底的な銘柄調査を行い、企業が持つ長期的な成長力を評価します。

# 3

企業間のビジネス関係に着目した銘柄分散により外部環境の変化への抵抗力を高めつつ、特に確信度の高い銘柄に厳選してポートフォリオを構築します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# 運用プロセス



## ビジネスリスク分散を考慮した運用とは

- ◆ 国やセクターを分散していても、ビジネスの方向性が類似していると、外部環境要因など特定のリスクに対し大きな影響を受ける可能性があります。
- ◆ ポートフォリオ内における企業の成長の源泉が類似しないよう分散することにより、外部環境への抵抗力が高いポートフォリオとなることが期待できます。

※上記は2025年12月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。  
※銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。  
※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# マザーファンドの組入状況

## 組入上位10銘柄

銘柄数:44銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	比率(%)	時価総額(億米ドル)
1	ダララマ	カナダ	一般消費財・サービス	4.7	561.6
2	ラルフローレン	米国	一般消費財・サービス	4.3	214.4
3	マステック	米国	資本財・サービス	4.2	171.5
4	ジェイビル	米国	情報技術	4.0	243.6
5	コンフォート・システムズUSA	米国	資本財・サービス	3.7	329.2
6	スターリング・インフラストラクチャー	米国	資本財・サービス	3.6	94.1
7	セレスティカ	カナダ	情報技術	3.4	340.3
8	ATI	米国	資本財・サービス	3.4	155.9
9	ウッドワード	米国	資本財・サービス	3.3	181.4
10	ローリンズ	米国	資本財・サービス	3.2	290.9

※2025年12月末時点  
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。  
 ※比率はマザーファンドの組入株式評価額に対する割合です。  
 ※組入時価総額については米ドル以外の銘柄は2025年12月末の為替で換算しています。  
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

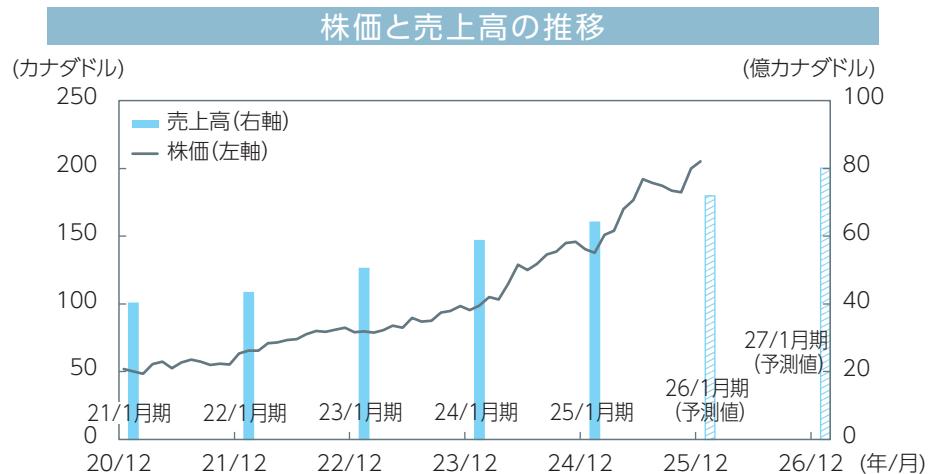
## ダララマ(一般消費財・サービス)



### カナダで最大級のディスカウント小売りチェーンを展開



カナダは米国と比較して出店余地が大きく、その中でも同社は圧倒的なシェアを有しています。派手さはないが堅実な経営で環境変化にも迅速に対応し、商品、価格帯の拡大など、魅力ある商品を提供することで着実に業績を伸ばしており、今後も成長が期待されます。



※期間 株価:2020年12月末~2025年12月末(月次)  
 売上高:2021年1月期~2027年1月期(年次、2026年1月期以降はブルームバーグが集計した予測値)  
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も  
 ※業種はGICS(世界産業  
 ※上記は過去の情報および運用実績、作成時点の見解で



# ラルフローレン(一般消費財・サービス)



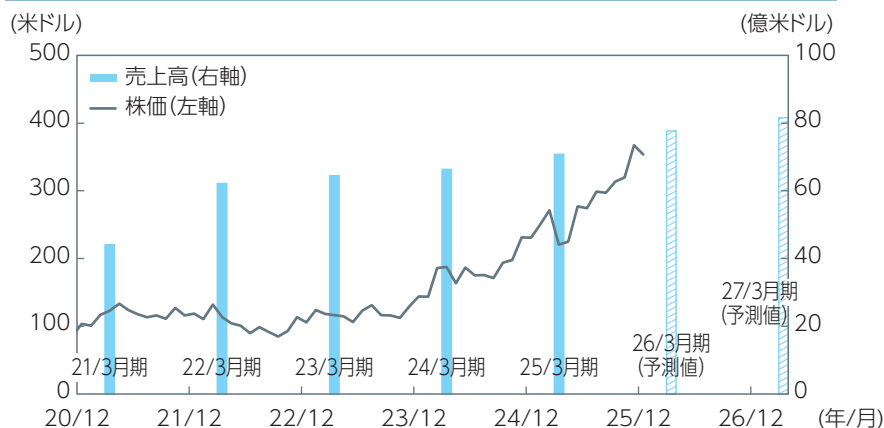
## 米国のライフスタイルブランド企業



グローバルで知名度を誇る高級ライフスタイル企業です。ブランド知名度に加えて、値引きをしないフルプライス販売の強化をはじめとしたブランド価値向上や商品カテゴリー・販売地域の拡大などに取り組んでおり、継続的な成長が期待されます。



### 株価と売上高の推移



※期間 株価:2020年12月末~2025年12月末(月次)  
売上高:2021年3月期~2027年3月期(年次、2026年3月期以降はブルームバーグが集計した予測値)  
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



# マステック(資本財・サービス)



## 米国のインフラ建設企業



主に米国内で、通信、送配電、クリーンエネルギーインフラ、エネルギー・パイプラインなどの各種生活インフラの敷設工事や関連サービスを提供しています。米国の生活インフラの更新・拡大需要は中長期にわたって今後も安定した拡大が見込まれており、リーディングプレイヤーである同社の安定的な成長が期待されます。



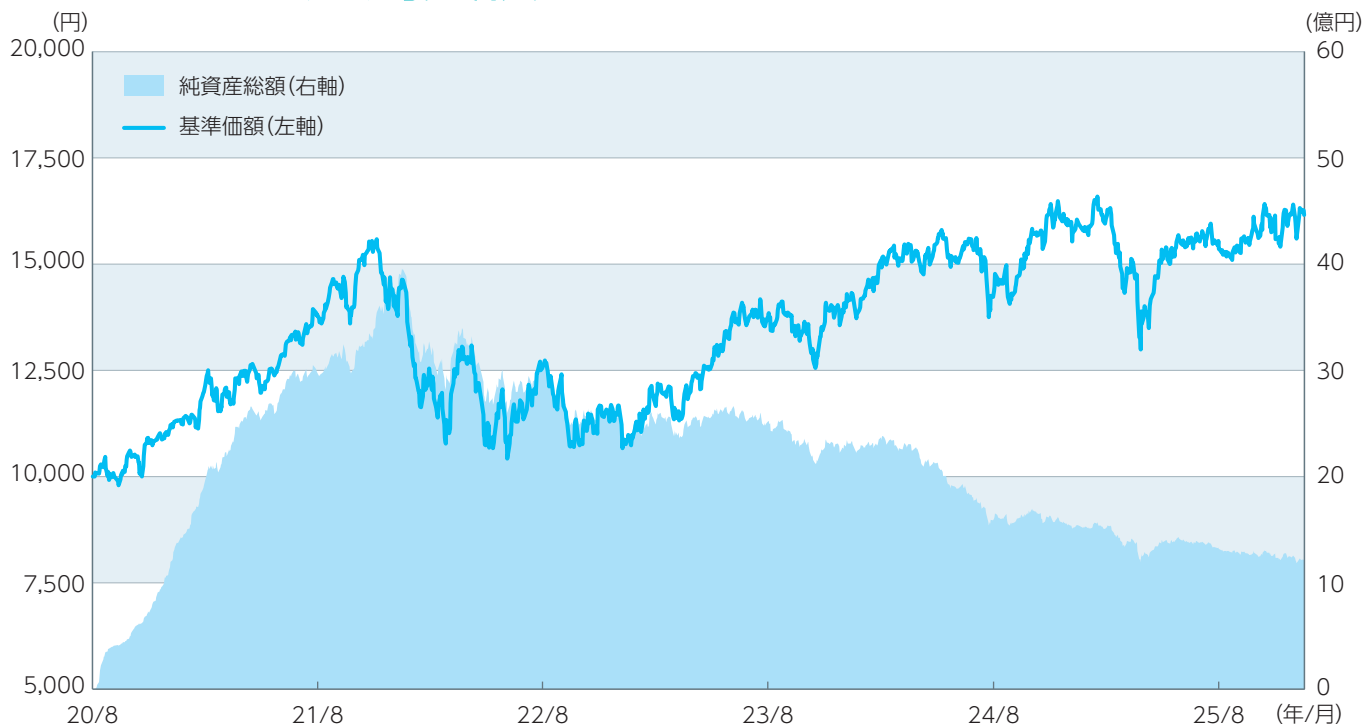
### 株価と売上高の推移



※期間 株価:2020年12月末~2025年12月末(月次)  
売上高:2020年12月期~2026年12月期(年次、2025年12月期以降はブルームバーグが集計した予測値)  
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。  
分類基準)に基づいています。  
あり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ファンドの運用実績



※期間：2020年8月14日（設定日前営業日）～2025年12月30日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※2025年12月30日時点で分配金実績はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 投資家のみなさまへ

当ファンドの投資哲学は、「企業の成長とともに株価のリターンを享受する」という非常にシンプルなものです。「掘」「選」「磨」という3つのプロセスを通じて、成長力の高い企業の多い世界の中小型銘柄の中から、長期的に、外部環境の変化に高い耐性があり、自助努力で企業価値の向上が期待できる企業に厳選して投資をしています。



アセットマネジメントOne  
株式会社  
株式運用グループ  
グローバル株式担当  
ファンドマネジャー



アセットマネジメントOne  
U.S.A.・インク  
Equity Investment  
Head of Equity Investment

短期的には株式市場、個別銘柄の株価は、ありとあらゆるノイズに振り回され、大きく動くこともあります。しかしながら長期的にみれば、株価は企業が成長した分だけ上昇するものです。そのため、私たちは、「株価」ではなく、「企業」に着目するのです。

一つ一つ丹念に調査し、長期の成長性を精査した上で、ビジネスリスク分散を考慮したポートフォリオを構築することで、長期保有に資する、長期的な資産形成の役に立てるファンドを提供していきたいと考えています。

※銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドが実質的に投資する中小型株式は、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。また、基準価額が大きく下落する場合があります。また、当ファンドは個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。当ファンドが実質的に投資する中小型株式は、大型株式と比較して、一般的に流動性が低い傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## [分配金に関する留意事項]

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

# お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2050年12月20日まで(2020年8月17日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

# お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時													
購入時手数料	<p>購入価額に<b>3.3%(税抜3.0%)</b>を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。</p> <p>購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。</p> <p>※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</p>												
●ご換金時													
換金時手数料	<b>ありません。</b>												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。												
●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率1.694%(税抜1.54%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンドの投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの組入評価額平均に対して年率0.321%)が含まれます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務										
	委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価										
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>												

※上場不動産投資信託(REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(REIT)の費用は表示していません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

# 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

## 照会先

アセットマネジメントOne株式会社 ■コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時  
■ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

## 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックス/MSCI AC ワールド・大型株インデックス/MSCI AC ワールド・中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：あかつき証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号  
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会